



NEXUS

2025
No.767

11

「NEXUS（ネクサス）」とは、ラテン語で“結びつける”という意味で、会員組合はもとより、中小企業の方々、関係機関等との結びつきを緊密にしながら、ご活用頂ける情報誌をめざします。



CONTENTS

- 01 ●Opinion
「若者や女性の県内定着や定住促進を目指して」
公益財団法人ふるさといわて定住財団 理事長 泉 裕之
- 02~13 ●主要記事
- 02 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 第22次公募のご案内
- 03 ものづくり補助金(第20次締切分)の採択発表
ものづくり補助金 採択事例のご紹介
岩手県最低賃金が1,031円に改定
- 04~06 働き方改革推進支援事業 セミナー開催報告
- 06 表面的なIT導入で終わらせない!
次世代コーディネーター育成研修プログラム開校
- 07 「育児・介護休業法改正に係る解説セミナー」を開催
「インボイス制度・電子帳簿保存法・所得税法改正に係る実務対応セミナー」を開催
- 08 外国人材受入セミナー 開催
組合士養成講習会 開催
- 09 組合まつりin TOKYO〜技と食の祭典!〜開催
- 10 岩手県地方創生起業支援金(3次公募) 採択発表
起業支援金 活用事例のご紹介:休み処かわ喜(大船渡市三陸町)
- 11 取引先との価格交渉、価格転嫁対策に組合を活用しよう
本会・組合関係受賞者のご紹介
- 12~13 組合トピックス
- 14~15 ●岩手県内中小企業の景況(9月)
- 16 ●中央会Information
新春中央会組合トップセミナーのご案内

岩手県中小企業団体中央会

<https://www.ginga.or.jp/>

「若者や女性の県内定着や定住促進を目指して」

公益財団法人ふるさとといわて定住財団

理事長 泉 裕之



ふるさとといわて定住財団では、県内の若者や女性、県外で働く本県出身者、岩手で働くことに関心がある方々に、本県への定住や地域の発展を担うべき人材を確保するため、様々な取組を実施しています。

財団のホームページには、現在1,200社を超える県内企業の皆様にご登録をいただいております、それぞれの企業情報や採用情報を随時更新しているほか、今年度から新たに「インターンシップ情報特設ページ」、「U・Iターン情報特設ページ」を新設し、広く発信しています。

令和7年度には、求職者と出展企業と対面で面談を行う「いわて就職マッチングフェア」を県内で4回（8月、12月、2月、3月）、県外は「岩手県U・Iターンフェア」を東京都（8月）と仙台市（1月）で2回、開催、または開催予定です。

このうち、「いわて就職マッチングフェア」には、1回当たり120社～160社の登録企業の皆様に出展をいただき、150名～200名を超える学生や一般求職者の方々に参加をいただいております。

また、県内の高校生を対象に岩手の大学等や企業の活動を知り、岩手で学べる教育・研究内容や県内の様々な業種の企業について理解を深めるための、「未来のワタシゴト探究会議」を12月に開催予定です。

さらに、最近では子供の就職活動への保護者の関心が高く、親世代への情報発信も重要となっていることから、岩手日報タブロイド紙「イワテでシゴトする」の発行による購読者世帯と県内全高校生への配付や、IBC岩手放送ラジオ番組「いわて就職マッチングラジオ」の放送により、県内企業の魅力を発信しております。

このほか、就職活動のために県外から来県する方への交通費（東北地区5千円、東北地区以外1万円）や、学生がインターンシップに参加する際の宿泊費（2泊以上の宿泊で支払額が1万円以上となった場合、5千円、7千500円、1万円）を支援する「就職活動交通費等支援制度」を実施しており、令和6年度は335件のご利用をいただいたところです。

これらの取組がきっかけとなった令和6年度の登録企業の採用人数の調査では、57社で96人採用との回答をいただきました。私どもの取組が若者や女性の県内定着や定住促進に少しでも貢献できれば幸いと考えています。

今後も、岩手県中小企業団体中央会様をはじめ、関係機関・団体の皆様と連携しながら、多くの企業の皆様にご参加いただけるよう、引き続き尽力して参りますので、ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 第22次公募のご案内

令和7年10月24日（金）に、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金第22次公募が開始しました。申請受付は12月26日（金）17時開始、申請締切は令和8年1月30日（金）17時までとなります。本補助金は、中小企業者等が、今後複数年にわたる相次ぐ制度変更に対応するため、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等に要する経費の一部を補助します。

基本要件

以下の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行

①付加価値額の年平均成長率（CAGR、以下同じ。）を＋3.0%以上増加

②従業員（非常勤を含む、以下同じ。）及び役員それぞれの給与支給総額の年平均成長率を＋2.0%以上増加させること。又は従業員及び役員それぞれの1人あたり給与支給総額の年平均成長率を事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間（2019年度を基準とし、2020年度～2024年度の5年間をいう。）の年平均成長率以上増加させること。

③事業所内最低賃金を事業実施都道府県における最低賃金＋30円以上の水準

④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定・公表（従業員21名以上の場合のみ）

※最低賃金引上げ特例適用事業者の場合、基本要件は①、②、④のみとする。

※3～5年の事業計画に基づき事業を実施していただくとともに、毎年、事業化状況報告を提出いただき、事業成果を確認します。

※基本要件等が未達の場合、補助金返還義務があります。

補助上限・補助率

補助対象事業枠	製品・サービス高付加価値化枠	グローバル枠
概要	革新的な新製品・新サービス開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限額	5人以下 750万円 (850万円) 6～20人 1,000万円 (1,250万円) 21～50人 1,500万円 (2,500万円) 51人以上 2,500万円 (3,500万円)	3,000万円 (3,100万円～4,000万円)
(特例措置)	大幅賃上げ特例（補助上限額を100～1,000万円上乘せ。上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。最低賃金引上げ特例事業者、各申請枠の上限額に達していない場合は除く。下記①、②のいずれか一方でも未達の場合、補助金返還義務あり。） ①給与支給総額の年平均成長率 <u>＋6.0%以上増加</u> ②事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金 <u>＋50円以上の水準</u>	
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
(特例措置)	最低賃金引上げ特例 ・2024年10月から2025年9月までの間で、補助事業の主たる実施場所で雇用している従業員のうち、「当該期間における地域別最低賃金以上～2025年度改定の地域別最低賃金未満」で雇用している従業員が30%以上である月が3か月以上あること。	

補助対象経費

＜共通＞機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費、クラウドサービス利用費

＜グローバル枠のみ＞海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費

お問い合わせ先（ものづくり補助金事務局サポートセンター）

ホームページ：<https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html>

電話番号：050-3821-7013 ※受付時間：10:00～17:00（土日祝日を除く）

メールアドレス：公募要領関係 kakunin@monohojo.info

電子申請関係 monodukuri-rl-denshi@ml.nsw.co.jp



ものづくり補助金（第20次締切分）の採択発表 ものづくり補助金 採択事例のご紹介

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金の20次締切分につきましては、全国で2,453者からの申請があり、このうち、825者（内岩手県内を事業実施場所とする2者）を採択することと致しましたのでお知らせします。

No.	事業者名	事業計画名	実施場所
1	北日本重機有限会社	鉄板リースのワンストップ化による省力・効率化モデルの構築	北上市
2	有限会社大森自動車钣金塗装工業	当社独自の塗装サービス提供による環境負荷の低減及び収益力強化	滝沢市

本会が補助金交付窓口等の岩手県地域事務局となり実施した令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金で、採択事業者の実施した取り組みを紹介します。

有限会社清水川養鱒場

○事業計画名：チョウザメの人工孵化からキャビア生産販売まで、一貫生産・販売体制の確立

○事業の概要とその成果：

当社ではチョウザメの人工孵化を成功させたことを受け、人工孵化から成魚育成、魚肉・キャビア生産・販売の一貫体制による新たな商品開発と自社ブランドの確立強化を目指し事業展開を図ることとした。

今回の補助事業では、現在の養殖場内に設置可能な円形水槽（直径6～10 m）を複数導入し、生後半年および2,3年目の稚魚を順次畜養する方法をとることで、高品質なチョウザメ育成環境の整備と養殖池の効率的使用による生産性の向上及び労働コスト削減につなげていく検証を行う事にした。



円形水槽

設備を設置完了後、月齢3年目以降のチョウザメを実験的に生育内訳に基づき導入水槽に移し観察を行った。結果、従来あった残餌による池底の汚れなどは、底面中央部に向かって傾斜がついている導入水槽ではほぼ見られず、清潔な環境でチョウザメを養殖できる確信を得た。

残餌量の削減により、それに伴う清掃時間の減少により労働コスト削減が可能となる。また生産量について、水槽養殖では、体長1cmの魚類につき1リットルの水が必要とされているが、月齢3年目のチョウザメの体長は約30cmであるので1尾につき30リットルの水が必要となると言える。

導入水槽の容量は312tなので、もし月齢3年目のチョウザメを一部食用に出荷せずに全て残したとしても浴槽容量にまだ余裕があることも判明したことで、「量産化に対応できる養殖場池の増設」が完了し、補助事業終了後の魚肉ならびにキャビアの本格生産の目途が立った。

岩手労働局から
のお知らせ

岩手県最低賃金が1,031円に改定

岩手県最低賃金（地域別最低賃金）が令和7年12月1日（月）から時間額1,031円に改定されます。最低賃金は、岩手県内すべての事業場に適用され、年齢やパート・学生アルバイトなどの働き方の違いにかかわらず、すべての労働者に適用されます。

岩手県最低賃金のほか、特定（産業別）最低賃金にもご留意ください。（下記※1 参照）

また、賃金引上げに向けた各種支援施策がありますので、積極的にご活用ください。（下記※2 参照）

※1 最低賃金に関する特設サイト

地域別最低賃金や特定最低賃金の一覧をご確認いただけます。

最低賃金 特設サイト 検索



※2 賃金引上げ特設ページ

賃金引上げに向けた支援策等を掲載しています。

賃金引上げ特設ページ 検索



働き方改革推進支援事業 セミナー開催報告

本会では、令和7年度「厚生労働省・働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」の助成を受け、働き方改革・人材確保・生産性向上等に取り組む中小企業組合および中小企業の支援の一環として、「2025 中小企業の働き方改革推進セミナー」を開催しました。

ハラスメント防止と部下のメンタルケア実践スキル

9月3日（水）、【働き方改革セミナー】第1回目として CO. CORO サポート代表の藤村 七美 氏に講演していただきました。

昨今のハラスメント問題の特徴や種類についての正しい理解を深めるため、ハラスメントのリスクや職場で発生しうるハラスメントについて触れ、チェックリストを用いたハラスメントの予防や、個々の認識の違いなどについて解説されました。

さらに、働きやすい職場づくりの観点から、管理職向けの部下のメンタルケアスキルに関する個別ワーク・ペアワーク・グループワークを実施し、職場での実践に役立つ声掛けや部下への対応について参加者各々が活発に意見を交わしました。

ハラスメント防止とメンタルケアは“攻めの人材戦略”であり、安全な職場環境を作っていくことが人材確保と育成の基盤になる、と総括されました。



講師 藤村 七美 氏



ペアワークの様子



個別相談の様子

社員が給与を決め、社長が管理から開放される、自走する会社の作り方

9月10日（水）、【働き方改革セミナー 特別オンラインセミナー】として手放す経営ラボラトリー 代表取締役所長 坂東 放レ 氏に講演していただきました。

第1部では、経営のニュースタンダードである進化型組織（自律分散型組織）について、従来の管理型組織との比較や現代社会の背景も交えて説明されました。進化型組織とは、意思決定権が分散され、各メンバーが自主経営を行う組織であり、会社の持続可能性を高めることができると述べました。

第2部では、自走する会社の作り方について企業の導入事例をもとに述べ、経営のアップデートに必要な要素やステップについて解説されました。自律分散型の組織を実行する難易度は高いが、ビジネスモデルの可視化・業務の整理など小さなことから変化をもたらすことが、経営を進化させる第一歩であると締めくくりました。



講師 坂東 放レ 氏



オンラインセミナーの様子

残業ゼロでも売り上げUP！～働き方改革で『儲ける会社』に変わる生産性向上術～

9月26日（金）、【働き方改革セミナー】最終回では株式会社 ABC オフィス 代表取締役 伊藤 朗 氏にご登壇いただきました。

導入では、人口減や少子高齢化といった社会的背景から働き方改革、生産性向上の必要性について述べ、特に付加価値生産性の向上が不可欠であると述べました。価値の測り方や付加価値の付け方についても述べられ、特に価値の付け方や増やし方については、従来通りの『商慣習の見直し』を行い、コストダウン実施の必要性を説きました。

続いて、業務改善の方向性および事例について説明されました。働き方改革・DX 化が失敗するのは手段が先に来ることが原因であり、その失敗を防ぐための方法や実際の手順について、事例をもとに紹介されました。

DX 化や働き方改革はあくまでも手段であり、目指すべきは「企業が儲かり、設備やヒトへの投資を増やすことで、働く時間と給料が反比例する」ことであると結論を述べました。



講師 伊藤 朗 氏



セミナー中の様子



個別相談の様子

デジタル改革推進セミナー（全4回）協同組合 IT ソリューションサービス

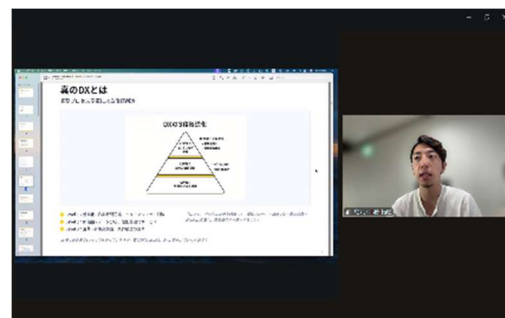
9月16日～19日の4日間に渡り、協同組合 IT ソリューションサービスの役員を講師として迎え、【デジタル改革推進セミナー】をオンラインで開催しました。

第1回は「DX の推進役を社内で育成～1人から始める DX～」と題し、理事長 阿部 拓磨 氏が講演し、DX 推進者育成の基本設計から効果的な推進人材育成のプログラムに関して解説されました。後半には、実践的な AI 活用教育プログラムについて触れ、社会環境・経営環境の変化から、AI の導入は経営的に必然であり、段階的に人材を育成していくことが必要であると述べられました。

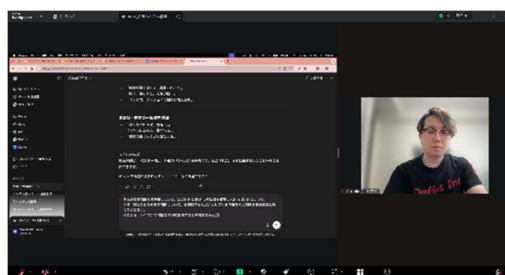
第2回は「知名度向上・売上アップにつなげる Web サイトを活用した営業効率化術」と題し、専務理事 加藤 千尋 氏が講演し、Web サイト集客に不可欠な訪問者目線の理解に使える IT ツールを実践形式で紹介されました。Web サイトを上手く活用していくには、検索時の上位表示を目指し、他サイトとの差別化・独自性を持たせることが重要であるとしました。

第3回は「職場を変えるスモール DX～身近な業務からデジタル化～」と題し、常務理事 内城 瑛 氏が講演し、ワークスペースツール・Notion を活用について説明されました。AI 時代到来に向け、データの一元管理を進めていくことの重要性について述べ、実際に Notion を利用したデモンストレーションも実施しました。

最終回である第4回は「今からでも間に合う中小企業の現場に合った AI 活用」と題し、副理事長 竹田 大将 氏が講演し、業務効率化のために生成 AI を導入するプロセスについて、活用の基本から応用までを解説いただきました。実際にチャット AI ツールを使用し、AI との付き合い方についても実践的に学ぶ機会となりました。



第1回セミナーの様子



AI ツール デモンストレーション

業界研究セミナー in 岩手県立大学盛岡短期大学部

「業界研究セミナーin 岩手県立大学盛岡短期大学部」を11月5日（水）に同短期大学部の協力を得て、「キャリアデザインⅡ」の授業として開催しました。本セミナーは、厚生労働省「働き方改革推進支援助成金（団体推進コース）」の助成を受けて実施する事業の一環として、キャリア教育における職業観の育成と業種・職域の理解の促進及び企業の魅力発信、また将来を見据えた優秀な人材との出会いの場を創出することを目的としたものです。

岩手県立大学 盛岡短期大学部の1年生約100名に対し、本会が選定したキラリ企業5社【鶏肉製造業：有限会社タニムラフードサービス】【総合工事業：EC 南部コーポレーション株式会社】【スーパーマーケット：株式会社マルイチ】【ソフトウェア開発業：株式会社ネクスト】【コンサルティング業：株式会社アベヤス】より業界動向やビジネスの仕組み、仕事を通じてのエピソードや仕事の魅力についてプレゼンテーションをおこなっていただきました。学生たちは企業の話に熱心に耳を傾け、将来のキャリアについて考えるきっかけとなりました。



セミナーの様子



真剣に耳を傾ける学生

表面的な IT 導入で終わらせない！ 次世代コーディネーター育成研修プログラム開校

本会ではこの度、文部科学省・令和6年度補正予算「リカレント教育エコシステム構築支援事業」の一環として、商工会議所、商工会、中央会の三団体が連携して中小企業支援機関の若手・中堅職員を対象とした「次世代コーディネーター育成リカレント研修プログラム」を実施する運びとなりました。本プログラムは、国立大学法人岩手大学からの業務委託を受け、中小企業のデジタル化と生産性向上を強力に推進する人材育成を目指しています。

研修の目的：本質的な経営課題から逆算する伴走型サポート力の育成

中小企業のIT導入は、しばしば表面的なツール導入に留まり、真の経営改善に至らないケースが見受けられます。本研修の最大の狙いは、こうした課題を解決するため、「マネジメント・リテラシー」と「ITリテラシー」を統合した高度な伴走型サポート力を育成することにあります。

本研修プログラムは、岩手県立大学総合政策学部 教授の近藤 信一氏に開発していただきました。参加者は、AI時代のビジネス戦略の全体像を把握し、先端IT技術とその効果的な導入方法を学ぶことができます。これにより、経営者と同じ目線で戦略を考え、経営者と現場をつなぐ能力を身につけ、「何から手をつけていいか？」という経営者の悩みを「一緒に解決しよう！」に変えるコーディネート人材へと成長することが期待されます。

開催期間は、令和7年11月18日（火）から最終回は12月18日（木）までの全5日間実施します。カリキュラムには、近藤教授をはじめ、日本大学教授の日比野 浩典 氏、武蔵大学名誉教授の松島 桂樹 氏、BBT大学准教授の栗山 敏 氏ら著名な講師陣が登壇します。また、岩館電気株式会社や岩手モリヤ株式会社、信幸プロテック株式会社といった、DX推進で成果を上げている県内企業の代表による実践的な事例紹介も含まれており、理論と実践の両面を理解し、本質的な経営課題から逆算するコーディネート力に優れた支援機関職員の人材育成が期待されています。

「育児・介護休業法改正に係る解説セミナー」を開催

本会では、9月16日（火）にアートホテル盛岡にて、社会保険労務士法人緑ヶ丘 LS オフィス代表の澤瀬典子氏を講師に迎え「育児・介護休業法改正に係る解説セミナー」を開催しました。

育児・介護休業法は労働者の雇用の継続・再就職の促進、仕事と家庭の両立に寄与することを目的に1991年に制定されました。厚生労働省が令和6年に実施した調査によると男性の育児休暇取得率40.5%と近年大幅な上昇が見受けられますが、未だ女性の育児休暇取得率86.6%と比べて大きな差があります。また、厚生労働省が令和4年に実施した調査によると家族の介護をしながら就業する人は約364.6万人と試算されており、今後も増えていくことが予想されます。

このような現状を踏まえて、令和6年の改正では労働者の仕事と育児・介護の両立を可能にするため、子の看護休暇の見直しや介護離職防止のための雇用環境整備が講じられました。

本セミナーでは、テーマ名を「働きやすい職場を目指して～育児・介護休業法改正から考える職場づくり～」と題し、制度改正の趣旨やポイント等具体例を用いて示しつつ、改正後の育児・介護休業法に順応する働きやすい職場づくりについて分かりやすく解説されました。

会場及びオンライン配信で開催した本セミナーには約20名が参加しており、法令改正に伴い企業が講じるべき措置などについて参加者は熱心に聴講しておりました。



講演する澤瀬社会保険労務士

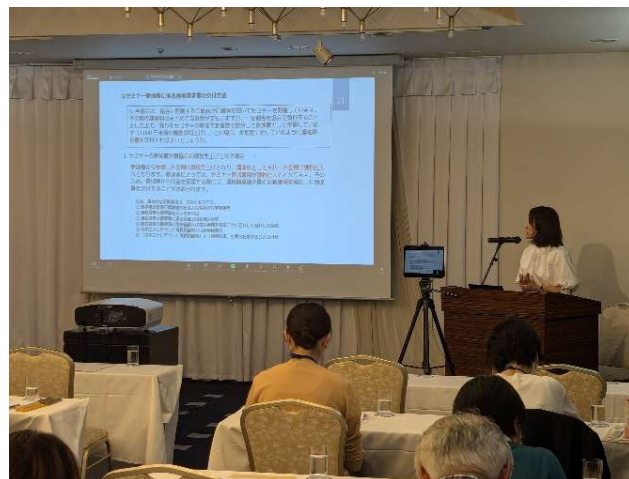
「インボイス制度・電子帳簿保存法・所得税法改正に係る実務対応セミナー」を開催

本会では、10月23日（木）にアートホテル盛岡にて、もりおか税理士法人の八木橋美紀氏を講師として「インボイス制度・電子帳簿保存法・所得税法改正に係る実務対応セミナー」を開催しました。

インボイス制度や電子帳簿保存の導入に伴い、実務上、様々な疑問点が生じており、中小企業においては、引き続き適切に対応を図っていくことが課題となっております。また、令和7年度の税制改正における所得税の基礎控除の見直しにより、年末調整や源泉徴収事務に変更が生じます。

そこで本セミナーでは、会員組合及び組合員企業に向けて、インボイス制度の特例、経過措置、組合特有の注意点や電子帳簿保存法の改正ポイント、令和7年税制改正における所得税の基礎控除の見直しの概要、年末調整や源泉徴収事務における留意点とともに実務における対応方法について分かりやすく解説されました。

会場およびオンラインで開催した本セミナーには23名が参加し、質疑応答では、電子帳簿保存法に関する実務上の質問が出るなど、具体的な業務に即した解説に参加者は熱心に傾聴しておりました。受講者のアンケートでは「具体的な話も聞くことができ、とても分かりやすかった」「所得税法改正について、年末調整作業を間近に控え、大変参考になった」などの感想が寄せられました。



講演する八木橋税理士

外国人材受入セミナー 開催

10月30日（木）、アートホテル盛岡にて「外国人材受入セミナー」を開催しました。本セミナーは県内の監理団体を対象に、外国人技能実習受入事業の適正化を目的として実施したものです。当日は会員組合の監理団体役職員など21名が参加しました。

第一部の講演では、公益財団法人国際人材協力機構 仙台駐在事務所長 門脇克行氏を講師に迎え、「技能実習・特定技能制度の見直しについて」と題してご講演いただきました。講演では、育成就労制度の概要や技能実習制度との主な変更点、施行に向けたスケジュールのほか、パブリックコメントに対する回答内容等についても詳しく説明が行われました。

第二部の講演では、一般社団法人日本繊維製品品質技術センター 東日本事業所営業ユニット 佐久間智和氏により、「JASTI監査について ～繊維業における特定技能制度～」をテーマに、繊維業で特定技能外国人を受入れる際に必要となるJASTI監査の内容や判定基準の解釈、監査から認証取得までの手続き及びコスト等について解説が行われました。

続いて、盛岡市保健所 保健師 高橋みなみ氏より「外国出生者の結核について」と題し、外国人材受入の際に見落としがちな感染症である結核のリスクとその対応についてご講話をいただきました。

セミナー後のアンケートでは、「育成就労制度の施行開始までに、引き続き同様のセミナーを開催してほしい」との意見が複数寄せられ、制度改正に対する高い関心が窺われました。



セミナーの様子

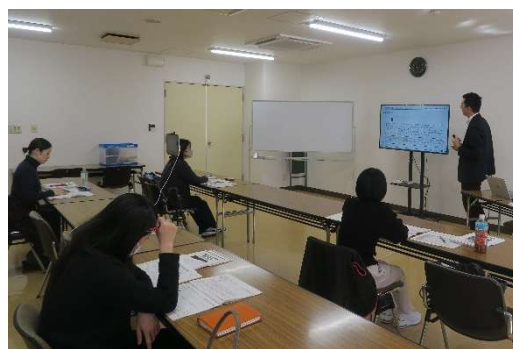
組合士養成講習会 開催

本会では、10月23日（木）、10月24日（金）の2日間にわたり、「令和7年度中小企業組合士養成講習会」を開催しました。当講習会は、中小企業組合の役職員等を対象に、中小企業組合士を認定するための「中小企業組合検定試験」（本年度は12月7日（日）実施）の受験対策として実施するものです。

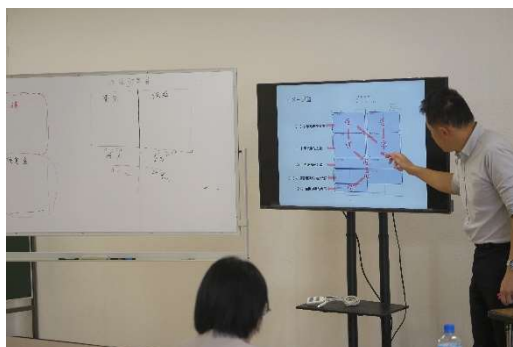
組合士の称号は、検定試験において、「組合制度」「組合運営」「組合会計」の3科目の筆記試験に合格し、かつ3年以上の実務経験を有する者に対して与えられます。現在、全国では約2,700名（令和7年6月末時点）が組合士に認定されており、本県でも約50名が中小企業組合士として、中小企業組合、商工中金など、それぞれの分野において活躍しています。

講習会では、本会職員が講師を務め、中小企業組織論、中小企業基本法、中小企業等協同組合法、組合運営通論、共同事業運営論、中小企業関係諸施策、労務管理・労働法通論、会計税務等、組合事務局として必要な知識や各科目の試験問題の構成と出題傾向、重要論点について解説するとともに、過去に出題された問題の演習・解説等を行いました。

※中小企業組合検定試験は毎年12月の第1日曜日に開催されています。中小企業組合の発展に欠かせない組合事務局の機能強化のため、受験については是非ご検討ください。



講習会の様子①



講習会の様子②

組合まつり in TOKYO～技と食の祭典！～開催

令和7年10月29日（水）～30日（木）に東京都中小企業団体中央会主催「組合まつり in TOKYO～技と食の祭典！～」が東京国際フォーラムで開催されました。

本展示会は2017年より開催されており、都内をはじめとする全国の中小企業組合から出展を募り、組合の知名度向上、新たなビジネスチャンス・ビジネスマッチングの創出、地域の魅力発信、インバウンド需要獲得等を目的としています。

当日のオープニングセレモニーでは、主催者の會津健東京都中小企業団体中央会会長、来賓を代表して松本明子東京都副知事、中西充公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長、佐藤淳株式会社商工組合中央金庫常務執行役員、柳沢祥二一般社団法人東京都信用組合協会会長、小谷野和博全国中小企業団体中央会副会長・埼玉県中小企業団体中央会会長の計6名によるテープカットが執り行われました。

今年は、①モビリティ（車と人の未来を支えるモビリティ）、②ものづくり（世界が注目日本のものづくり）、③くらし（くらしのニーズに発見がある）、④アミューズメント（楽しいワクワクで世界に笑顔を）、⑤伝統工芸品（次世代へつなぐ日本文化の伝統）、⑥食品（東京が育む食の宝との出会いを体感）、⑦伊豆・小笠原諸島（東京の島々の魅力が大集結）、⑧経済（中小企業と都民の生活をサポート）、⑨全国物産（ご当地自慢の逸品たちが大集結）計9つのカテゴリーに分けられ、延べ131団体が集結し、会場には13,000人を超える来場がありました。

本県からは、2017年開催以来、連続して岩手県菓子工業組合（菊地清理事長）が出展し、組合員企業16品の物産を販売し、2日目には計703個の商品が完売する大盛況ぶりでした。

メインステージでは、出展者による組合紹介ステージや特別企画（基調講演、組合まつり限定グルメ企画）も実施され、組合紹介ステージでは、岩手県菓子工業組合の菊地清理事長が登壇し、組合の概要やお菓子の紹介を行いました。



主催者挨拶



岩手県菓子工業組合のブース



取材を受ける小沢副理事長



お笑い芸人ダイノジにお菓子の紹介を行う菊地理事長

岩手県地方創生起業支援金（3次公募） 採択発表

岩手県地方創生起業支援金は、岩手県内で地域課題の解決を目的に、デジタル技術を活用して実施する社会的事業を新たに起業する方などを対象に、対象経費の2分の1以内（最大200万円）を支援金として支給するとともに、事業の立ち上げを伴走的に支援するものです。

今般、令和7年9月3日（水）から令和7年10月8日（水）までを期間として3次公募を行い、応募申請のあった2者について審査を行った結果、以下の1者を採択しました。

No	申請者氏名	起業場所 市町村	事業テーマ名
1	佐々木 優弥 (第二創業)	平泉町	世界遺産平泉の文化と未来を紡ぐ、滞在型国際交流拠点の整備

起業支援金 活用事例のご紹介：休み処かわ喜（大船渡市三陸町）

本会では、「岩手県地方創生起業支援金事業」を令和元年度より実施し、これまでに42名の起業等を支援しています。

今回は、令和5年度の支給対象事業者「休み処かわ喜」（代表 白川里奈 氏）をご紹介します。

○事業概要

釜石出身の店主が営む、ラーメン、蕎麦、うどんを提供する飲食店です。

三陸町越喜来地区には、崎浜漁港などの海釣りスポット、浪板海水浴場、BMXスタジアムなどに、多くの来訪者がある中、飲食店や休憩場所が極めて少なかったことに着目し、飲食店をオープン。地元海産物を使った食の提供だけではなく、地域住民や来訪者の休憩スペースや交流の場として活用され、地域の賑わい創出に寄与しています。

代表の白川氏が東京から移住して2年が経ちますが、移住直後から地域住民の方々には親切にしてもらっており、地域の皆さんがいたから商売ができていると感謝しているとのこと。

実家の製麺所から仕入れる麺を使い、越喜来湾で獲れるホタテやムール貝、わかめなどの新鮮な海産物をふんだんに使った「崎浜磯ラーメン」、豚と魚介のダブルスープと太麺が売りの「越喜来つけ麺」、など常時10種類のメニューを揃えています。その他、季節によって期間限定メニューも提供しています。

○今後の展望

お客様の要望に応え、物販や季節限定メニューの開発を行っており、今後も、お客様の要望に応えられるようにしたいと考えています。

また、お客様に、「ここに来ると元気になる」と言われるようなお店を目指しているとのこと。

休み処 かわ喜

大船渡市三陸町越喜来浪板94-7

営業時間 木・金・土・日 11時～14時半



代表の白川里奈 氏



「休み処かわ喜」外観



店内の様子

取引先との価格交渉、価格転嫁対策に組合を活用しよう

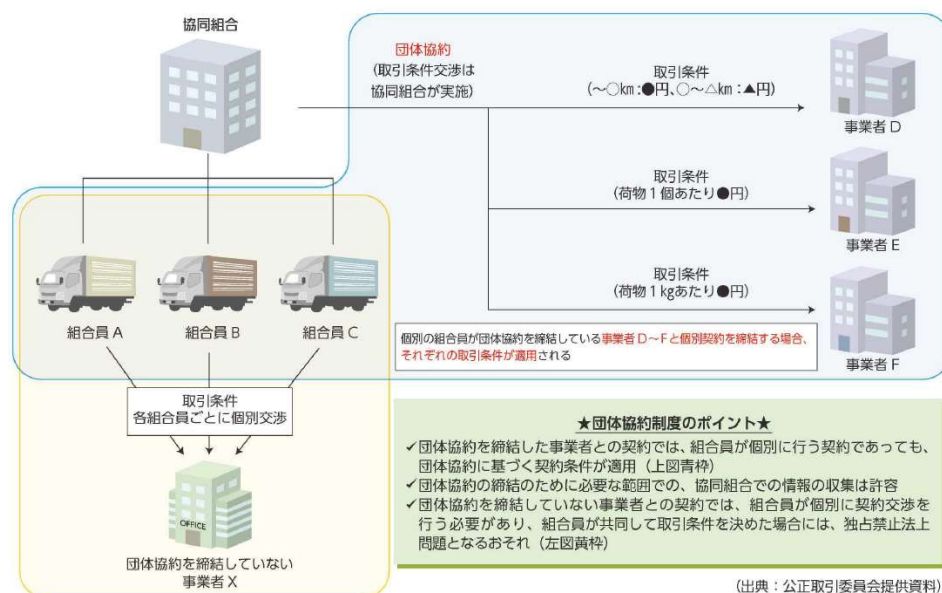
組合員と取引関係にある事業者と中小企業組合が団体協約等を結ぶことによって、取引条件を決めることができます。

※中小企業組合による団体協約等は、中小企業等協同組合法等の定める要件を満たせば、独占禁止法の適用除外となります。

独占禁止法適用除外制度に関してご不明な点は公正取引委員会の相談窓口にお問合せください。

- ◆団体協約を締結できる組合は、事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、商工組合(商工組合においては「組合協約」)です。
- ◆団体協約を締結する組合の事業として、定款に「組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結」を行う旨を定める必要があります。
- ◆団体協約を締結する前に、その内容を総会に諮り承認を得ておく必要があります。
- ◆団体協約では、中小企業等協同組合法第9条の2第1項第6号の団体協約であることを明記した書面により締結する必要があります。
- ◆団体協約を締結すると、その効果は組合員に対して直接及びます。以後、相手方と組合員が個別に契約する取引関係においても、団体協約に基づく契約条件が適用されます。
- ◆交渉が不成立となった場合、行政庁に対してあっせん・調停を申請することができます。

【団体協約制度の概要】



中小企業等協同組合法に基づく団体協約に関するQ&A(経済産業省中小企業庁 適正取引支援サイト)



団体協約・組合協約の活用(全国中央会 HP)



本会・組合関係受賞者のご紹介

令和7年秋の叙勲にて本会会員組合関係者が以下の通り受賞されました。栄えあるご受章、誠にありがとうございます。

- | | | |
|-------|----------|-----------------------------|
| 旭日双光章 | 佐藤 剛 氏 | (協同組合水沢総合卸センター 理事長) |
| | 小井田 幸一 氏 | (元岩手県食肉生活衛生同業組合 理事長(現副理事長)) |
| 旭日単光章 | 中村 善雄 氏 | (元一戸町商業協同組合 理事長、一戸町商工会会長) |
| 瑞宝単光章 | 佐久間 修一 氏 | (元岩手県塗装工業組合 理事長、本会元監事) |

組合トピックス

二戸電気工事業協同組合「石綿取扱い作業従事者特別講習会」を開催

二戸電気工事業協同組合（遠山和成理事長）は、10月10日（金）、二戸広域物産センター「なにやーと」にて本会の「制度改正等の課題解決環境整備事業」を活用し、「石綿取扱い作業従事者特別講習会」を開催しました。

令和5年10月の石綿障害予防規則（石綿則）の改正に伴い、電気工事業者は解体・改修等に従事する際はアスベストに関する特別教育を修了した者による事前調査が義務付けられることとなりました。

当講習会は、石綿則の改正に伴い、以後段階的に施行されることにより生じる諸課題について組合員各社が適切に対応できるよう、改正内容の理解を深めるために開催したものです。

講師には、一般財団法人岩手県薬剤師会検査センターの葛西大介氏をお迎えし、「石綿の有害性」「石綿等の使用状況」「石綿等の粉塵の発散を抑制するための措置」「保護具の使用手法」「関係法令」というテーマについて、それぞれ豊富な事例と最新のデータに基づき解説されました。

講習会には組合員企業の役職員等延べ14名が出席し、出席者は熱心に聴講されていました。



講習会の様子

ノースジャパン素材流通協同組合「業務効率化セミナー」を開催

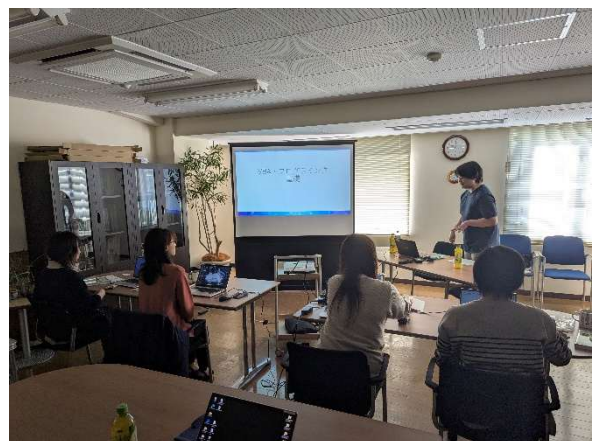
ノースジャパン素材流通協同組合（鈴木信哉理事長）は、10月21日（火）、組合事務所にて本会の「組織新生推進事業」を活用し、「共同販売事業の促進に向けた業務効率化セミナー」を開催しました。

当組合では素材生産業を行う組合員が出荷する原木や木材の共同販売を主事業としており、販売に係る受発注や在庫の管理等は一括して事務局が主にエクセルを用いて行っております。しかし、データ入力や転記、集計等の過程を手作業で行うため、余分な労力や人的ミスの発生により業務効率の低下を招く要因になっておりました。

そこで当講習会では、共同販売事業の業務の効率化を図るために、エクセル機能のマクロやVBAの基本的構造と活用方法を学ぶために開催したものです。

講師には、株式会社ネクスト第一システム技術部の大森俊氏をお迎えし、「エクセルマクロおよびVBAの基本構造と仕組み」「自動記録マクロで作成されたコードの修正・応用」「日常業務での活用事例をもとに、より迅速で柔軟な処理方法の検討」というテーマについて、専門用語の説明や機能を活用してどのようなことができるかなどの実例を示しながらわかりやすく解説されました。

講習会には組合事務局5名が出席し、出席者は普段の業務の効率化をすべく意欲的にセミナーに参加していました。



セミナーの様子

岩手県土木コンクリートブロック工業組合 「品質管理監査講習会及び認定証授与式」を開催

岩手県土木コンクリートブロック工業組合（大下政美理事長）は、10月6日（月）、アートホテル盛岡において、品質管理監査講習会及び認定証授与式を開催しました。

品質管理監査認定制度は、コンクリート積ブロックや大型ブロックの品質向上と、優良で均質な製品の安定供給に向けて、昭和58年から毎年実施しているもので、今年度は、6社6工場が認定を受けました。

あわせて、シーカ・ジャパン株式会社 コンクリート事業部 灰塚拓史氏を講師に迎え、「プレキャスト分野におけるカーボンニュートラルへの取り組みと製造現場の今後について」と題して、講演をいただきました。講演では、現在活用が拡大している低炭素コンクリートの課題と解決策、自社製品を通じた環境負荷低減の取り組み、製造現場におけるプレキャスト活用のメリットと課題などについて解説いただき、参加者は熱心に聴講していました。



認定証授与式の様子

盛岡駅前商店街で「もりおか駅前開運ホコテン」が開催されました。

9月6日（土）、10月4日（土）の両日で、盛岡駅前商店街振興組合、盛岡商工会議所、本会などで構成する盛岡駅前ウォーカブルなまちづくり実行委員会（石田和徳委員長：盛岡駅前商店街振興組合理事長）は、「もりおか駅前開運ホコテン」を開催しました。

7月5日（土）の今年度第1回に引き続き、盛岡駅前から開運橋までの車道約150メートルを歩行者天国にして、フォトスポットや飲食、物販ブースが設けられました。

9月6日（土）のオープニングセレモニーは、JR東日本重点共創エリア秋季観光キャンペーンとあわせて開催され、鉄道と道路の両方を走行できる軌陸車の展示や乗車体験もあり、会場は盛り上がりしました。

10月4日（土）は同日開催のJR盛岡駅まつりと共催のSuicaを使用したスタンプラリーなども実施し、多くの来場者で賑わいました。



実行委員長挨拶：石田理事長



チャグチャグ馬ことトランポリン



イベントの様子



オープニングセレモニー

1. 全国の景況 (全国中小企業団体中央会 令和7年10月27日発表)

9月の景況DIは製造業・非製造業ともに小幅改善。製造業では、原材料価格の高騰に加え、人件費増加への不安が高まっている状況にあるが、価格転嫁を後押しする環境が改善されつつあることを背景に、景況感はいくつかの業種で改善となった。非製造業においても、引き続き堅調な建設需要、インバウンド需要に支えられ、多くの業種で改善となった。しかしながら、原材料・エネルギー価格の上昇、地域別最低賃金の大幅な引き上げによる人件費の増加、不安定な国際情勢の影響等、将来的な収益面への悪影響を不安視する声が数多く寄せられており、今後の景況感は一進一退の状況となっている。

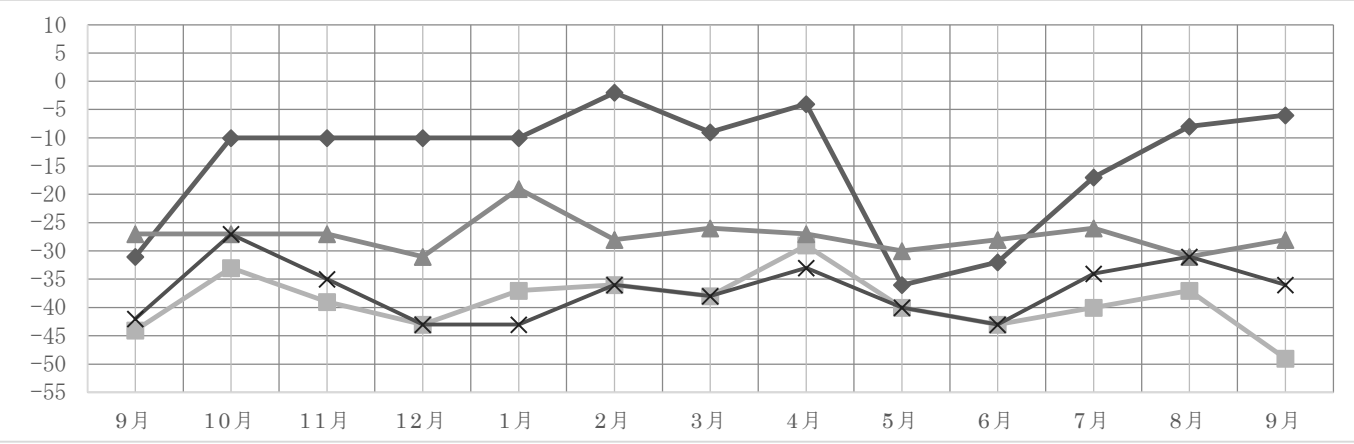
2. 景況天気図（県内）…令和7年8月と令和7年9月のDI比較

天気図の見方…各景況項目について「増加」「好転」業種割合から「減少」「悪化」業種割合を引いた値をもとに作成。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方をを表す。										30 以上
令和7年	全産業			製造業			非製造業			
9月分	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	8月	9月	前月比	10～29
売上高	△ 8	△ 6	2P ↗	△ 41	△ 27	14P ↗	9	3	6P ↘	
在庫数量	△ 3	△ 6	3P ↗	0	△ 20	20P ↗	△ 6	6	12P ↘	△9～9
販売価格	33	36	3P ↗	12	20	8P ↗	44	44	0P →	
取引条件	△ 8	△ 9	1P ↘	0	△ 7	7P ↘	△ 13	△ 9	4P ↗	△10～△29
収益状況	△ 37	△ 49	12P ↘	△ 47	△ 60	13P ↘	△ 31	△ 44	13P ↘	
資金繰り	△ 31	△ 28	3P ↗	△ 53	△ 47	6P ↗	△ 19	△ 19	0P →	△30～△49
設備操業度	△ 29	△ 33	4P ↘	△ 29	△ 33	4P ↘			—	
雇用人員	△ 14	△ 19	5P ↘	△ 18	△ 27	9P ↘	△ 13	△ 16	3P ↘	△50 以下
業界の景況	△ 31	△ 36	5P ↘	△ 53	△ 53	0P →	△ 19	△ 28	9P ↘	

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…令和 6 年 9 月～令和 7 年 9 月 DI 推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 51 名・回答者数 47・回答率 92.1%



令和7年9月DI 《 ◆…売上 -6 ■…収益 -49 ▲…資金繰り -28 ×…景況 -36 》

4. 各業種の概況（県内）…令和7年9月分

◇パン製造業

前年来の値上げで売上高は増加しているが、原材料、労務費、物流費等が高み、収益を圧迫している状態が続いている。学校給食受託事業所では、例年より早いインフルエンザの流行が懸念される。

◇めん類製造業

売上、販売数量がともに減少している。全体的に乾麺の需要が落ちている状況。

◇一般製材業

県内の新設住宅着工戸数は、前年同期比で約47%減の299戸と、4月以降5ヶ月連続で前年同期を下回った。この影響もあり製材品の荷動きが悪い状況が続いている。一方、県北地域を中心に鶏舎、牛舎等の畜舎建設用製材品の動きがでてきており、今後、非住宅部門での需要に期待したい。

◇家具装備品製造業

9月の出荷額は前年同月比9%の増加となった。夏季の催事の受注により関東方面への出荷は堅調なもの、他の地域は低調な状態で推移している。

◇印刷・同関連業

前年通り9月と10月に行われるイベント等向けの引き合いは見受けられるが、上積みは少ない。

◇生コンクリート製造業

9月の生コン出荷量は、前年を上回る地域が一部見られるものの、前年を大きく下回る地域もあり、県全体では前年比9割程度の水準となっている。

◇コンクリート製品製造業

先月と比較し、多少公共工事の発注の動きがでてきているが、昨年の同時期に比べると未だ低調。大型案件が無く操業度を維持するために、汎用品の見込生産を行っているが、在庫が増えている状況。

◇金属製品製造業

工場加工費の平均値、工場稼働率、手持ち工事量のいずれも前月比でやや低下。見積依頼数は増えたものの、上位グレード工場による首都圏方面の見積が増加している中、県内物件が少ない状況。

◇一般機械器具製造業

自動車関連企業は、トヨタ東日本などにおける米国関税の影響が比較的軽微であることから、通常どおり受注が確保されている。一方、半導体製造装置の関連企業は、今後の受注が弱含みの見通し。

◇野菜果実卸売業

野菜と果実を合わせた合計取扱数量は前年比99.7%、単価は前年比100.4%、合計取扱金額は前年比100.1%となった。

◇水産物卸売業

9月の水産物取扱高は、取扱量798t(前年同月比6.4%増)、取扱金額1,042百万円(前年同月比7.0%増)であった。

◇酒・調味料小売業

イベントや会合等が行われ、ホテルや飲食店への酒類の納入は安定している。一方、相次ぐ値上げを背景に消費者の節約意識が一段と増し、コンビニや一般酒販店から客足が遠のいている。

◇各種商品小売業

前年比で売上97%・客数94%といまだに前年割れの状況。9月は秋祭りが近隣で週替わりに行われ、洋菓子・焼菓子の店舗がリニューアルを実施したこともあり、週末の買い物客が減少傾向の中、売上が前年と比較し110%と良い結果となった点もある。

◇商店街(盛岡市)

9月の商店街における業種別売上高は、前年同月比98.2%、同来店客数は92.9%であった。秋のお祭り期間中は賑わったが、それ以外では例年より若干減少した。物価上昇に歯止めがかからず景気は改善されていない。

◇飲食業

9月前半は昨年よりも少し売上が下がっていたが、お祭りやお彼岸などで天候が悪い日でも想定より多くの来店客に利用していただいた。これから新米の時期になるが、更なる値上がりが予想され、ますます厳しくなりそうである。

◇建物サービス業

特段の大きな動きはなく、来年度予算の見積対応が主であるが、人件費・資材費の高騰分を上乗せした金額により予算が確保されるか否かは、全く予想できない。価格転嫁交渉も厳しい状況である。

◇土木工事業①

公共工事の発注量が減り、受注獲得競争が厳しい。雇用人員の確保も難しい。盛岡市発注の土木工事の入札は外れが続き、積算しても報われない状況。

◇土木工事業②

9月の出荷数量は、昨年対比で109%と若干増加したが、状況は非常に厳しい。今後の見通しも厳しいものと予想される。

◇倉庫業

9月の売上は前月とほぼ同水準となったが、中間期の売上は過去5年で最高となった。一方、中間期での支出額も過去最高であるため、収益は昨年並みに落ち着いている。

新春中央会組合トップセミナーのご案内

恒例となっております新春中央会組合トップセミナーを下記の日程にて開催いたします。

- 開催日 令和8年1月13日（火） 14：30～
- 開催場所 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング（盛岡駅前北通2-27）

プログラム

1. 講演

テーマ：令和8年度商工労働観光施策の方向性について（仮）

講師：岩手県 商工労働観光部

商工企画室 企画課長 齋藤 深雪 氏



講師 内川 晋 氏

2. 新春記念講演

テーマ：中小企業における生産性向上とは

講師：内川 晋 氏

〔 関東自動車工業株式会社（現トヨタ自動車㈱）元会長 〕

3. 新年交賀会 （交賀会参加費 10,000円）

講師プロフィール / 内川 晋 氏

【略 歴】

昭和36年 4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社
 昭和60年 2月 ニューユニテッドモーターマニュファクチャリング株式会社 部長
 平成 8年 6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役
 平成10年 6月 関東自動車工業株式会社 取締役社長
 平成16年 6月 同社 取締役会長
 平成24年 6月 同社 名誉顧問
 平成24年 7月 トヨタ自動車東日本株式会社 発足
 同社 名誉顧問
 平成30年 6月 同社 名誉顧問 退任

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌（令和7年10月分）

中央会 主な実施事業等			
10月7日	第50回中小企業団体岩手県大会	10月23日	組合士養成講習会（制度・運営）
10月7日	岩手県中小企業団体中央会創立70周年記念式典	10月24日	組合士養成講習会（会計）
10月8日	第2回情報提供研修【商業】	10月30日	第3回情報提供研修【労働】
関係機関・団体主催行事への出席等			
10月4日	岩手県発明くふう展表彰式	10月21日	全国労働保険事務組合連合会岩手支部創立50周年記念式典
10月17日	岩手地方最低賃金審議会 産業別合同部会	10月29日	組合まつり in 東京
10月17日	INPIT 岩手県知財総合支援窓口連携会議	10月31日	地域連携フォーラム in 盛岡